

# 12・8 平和学習資料

## 12月8日と太平洋戦争

### ■12月8日とは…

「大本営陸海軍部発表。12月8日午前6時、帝国陸海軍は今8日未明、太平洋において米英軍と、戦闘状態に入れり」

1941年12月8日朝、日本の国民はラジオの臨時ニュースに驚かされた。軍国主義の道を突き進む日本は、ついに米・英に宣戦布告。ハワイの真珠湾攻撃とマレー半島のコタバルへの奇襲上陸によって、すでに泥沼化していた日中戦争を「大東亜共栄圏」建設というスローガンのもと、日本国民と多くのアジアの人びとを巻き込んだ悲惨な太平洋戦争へと拡大した。

Photo # 80-G-32456 USS California sinking at Pearl Harbor, 7 December 1941

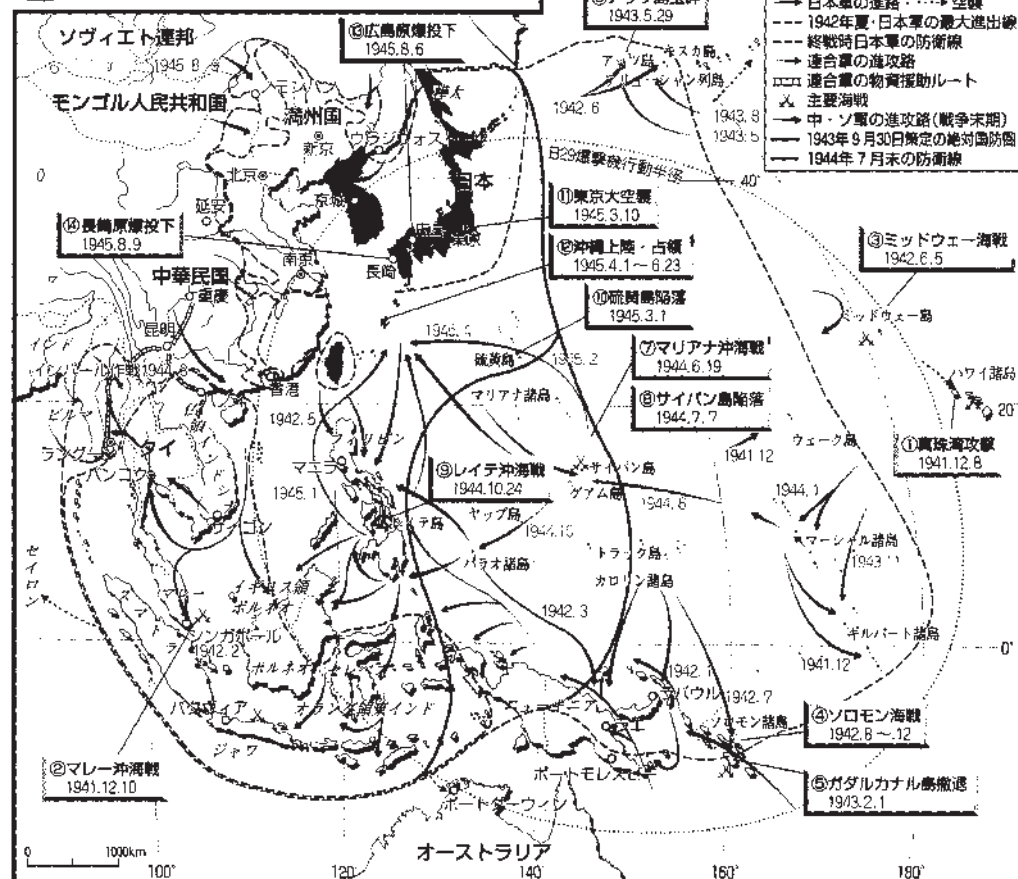


▲真珠湾奇襲 日本軍はハワイの海軍基地の襲撃に成功するが、宣戦布告が遅れ、アメリカ国民の憎悪を買った。

### ■すでに始まっていた戦争

大陸進出に活路を求めた日本は、1931年の満州事変を皮切りに中国への侵略を一層進め、1937年7月の盧溝橋事件をきっかけに日中戦争へと突入した。満州事変から1945年の終戦までが、ドイツ、イタリアとともにファシズム陣営の一員として軍国主義国家日本が推し進めた一連の侵略戦争であり、「15年戦争」「アジア・太平洋戦争」とも呼ばれる。日中戦争は、中国人民の抗日民族統一戦線による激しい抵抗により長期化し、日本は南方に進出して戦争継続に必要な資源を獲得しようとする中で米・英との対立を深めるとともに、国民生活は厳しい統制下に置かれ、国家総動員法によって戦時体制一色になっていった。

### ① 太平洋戦争の展開(1941~1945年)



### 日米開戦を報ずる新聞記事

米英に宣戦布告し、太平洋戦争が開始。(日本の最後通牒は攻撃30分前にわたるはずだったが、日本大使館の不手際で開戦1時間後となる)

### 真珠湾攻撃

太平洋戦争における日本海軍の最初の一撃。連合艦隊司令長官山本五十六が立案した作戦計画で、1941年12月8日、日本の海軍機動部隊空母主力6隻がハワイ真珠湾を攻撃、アメリカ海軍の主力戦艦8隻と航空兵力に大打撃を与えた。この結果、西太平洋の制海権を日本が握り、東南アジア侵攻作戦を一挙に押し進めた。

しかし真珠湾攻撃は、対米宣戦布告前に行われたため、「だまし討ち」としてアメリカ国民の怒りを買ひ、「Remember Pearl Harbor (真珠湾を忘れるな)」が対日戦の合言葉となった。

### ■太平洋戦争の経過

開戦と同時に日本軍は、東南アジア各地を占領。5ヶ月の間に、マニラ、シンガポール、ジャワ、ビルマ(ミャンマー)を確保し、戦局を優位に進めた。これは、日本軍が主として士気の低い植民地軍を相手としていたこと、米英の植民地支配からの「解放」を唱える日本の「大東亜共栄圏」のスローガンに、当初東南アジア住民の中に一定の共感が生まれて協力的だったこと、米英がヨーロッパにおけるナチスの打倒を第一に考えていたことが背景にあった。しかし、戦争継続能力を裏付ける資源や生産力などあらゆる面で、日本は圧倒的にアメリカに劣っており、軍事的な成功も一時的なものにすぎなかった。

### ■敗戦へ

日本軍の攻勢も1942年前半までが限界であった。この年4月には日本本土が初空襲され、6月にはミッドウェー海戦で大敗して太平洋の制海権を奪われ、戦局は大きな転機を迎えた。そして43年2月には日本占領地域の最東最南端のガダルカナル島から撤退し、以降連合軍に次々と重要拠点を占領され、44年の7月にはついにサイパン島が陥落、日本本土はB29による空襲圏に入るようになった。45年2月には硫黄島が陥落、本土空襲が一層激しくなる中、日本の敗戦と本土決戦は時間の問題となった。敗色が決定的にもかかわらず、国体の護持を最重要課題と考えた日本政府は、有効な終戦措置を取らず、米軍は4月に沖縄に上陸。本土決戦への時間かせぎ、捨て石とされた沖縄では、年齢、性別を問わず、非戦闘員の地元住民が多数戦闘に巻き込まれ、米軍との戦闘のみならず、天皇の軍隊である日本軍のもとで死に追いやられた。8月6日に広島に、9日に長崎に原子力爆弾が投下され、同じ9日にソ連が対日参戦したことによって、ようやく日本は8月15日ポツダム宣言を受諾し、無条件降伏をするに至った。

太平洋戦争の人的被害についての正確な数字はわからないが、日本側では一般国民を含めて250万人前後が死亡あるいは行方不明となり、日本の侵略を受けたアジア諸国での死者は1800万人に上ると考えられている。

### 大東亜共栄圏

太平洋戦争の突入に向け、日本がその戦争行為を正当化するために使用したスローガン。欧米の東南アジア支配に変わり、アジア人自身による共存共栄の新秩序をつくりだすと称して日本の東南アジア侵略を合理化した。日中戦争さなかの1938年11月第1次近衛内閣は「日満支」一体の「東亜新秩序」建設を声明していたが、第2次近衛内閣成立にあたり、40年7月決定の基本国策要項は「大東亜新秩序」をうたった。外相松岡洋右がこれを「大東亜共栄圏」といいかえて以降スローガンとして広まった。実際には、日本側による東南アジア資源の一方的収奪の中で「大東亜共栄圏」は「大東亜共貧圏」に変わっていった。

### ●人的被害

(太平洋戦争全体)

(人)	死亡者	負傷・行方不明
軍人・軍属	155万5308	30万9402
一般国民	29万9485	36万8830
総数	185万4793	67万8232

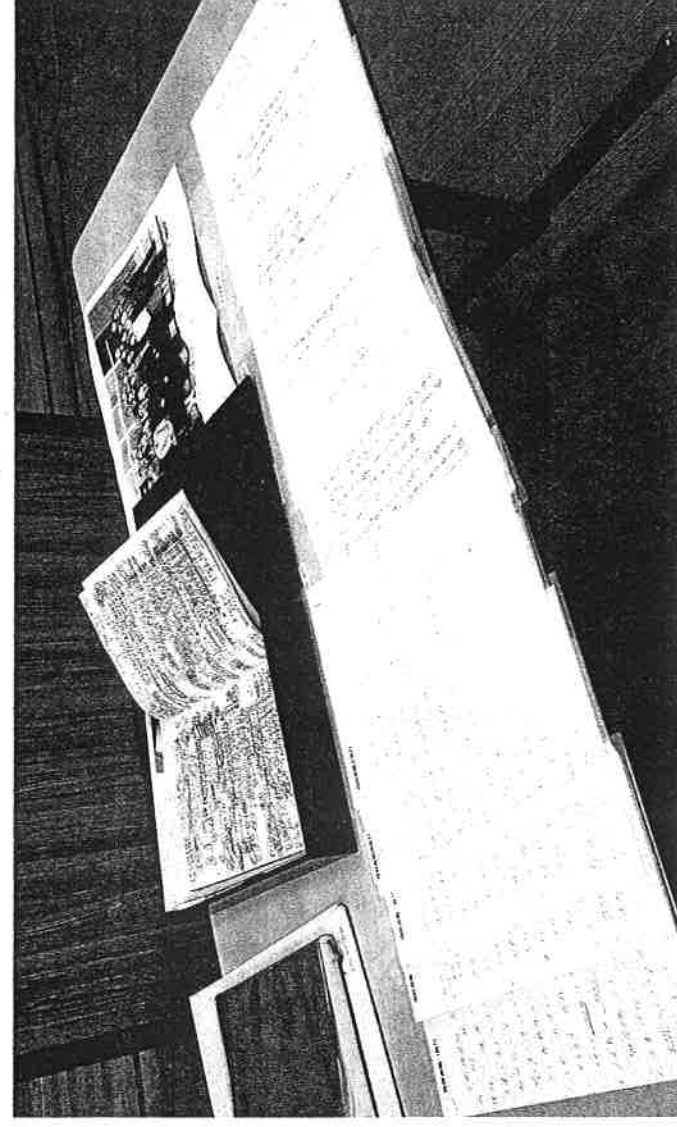
(『太平洋戦争による我が国の被害総合報告書』)

【出展】新詳日本史図説(浜島書店)

日本歴史館(小学館)



# 地下壕 旧海軍の掘削裏付け



研究者「大本営建設の始まり、ほぼ確実」

新たに見つかった旧海軍設営隊長の書簡の写し(手前)

## 1000人収容指示 設営隊長らの書簡の写し

### 長野・安茂里

太平洋戦争末期に旧海軍が掘削したとされる長野市安茂里小市の地下壕について、それを裏付ける元設営隊長ら二人の書簡の写しが見つかった。調査に関わる明治大の山田朗教授(日本近代史)が6日、地元で講演し「本土決戦に備えた『大本営海軍部』建設の始まりだったのは、ほぼ確実。陸軍中心の本土決戦に対する見方を再検討するきっかけとなる発見だ」と話した。(小山豊)

地下壕は高さ二・三メートル、幅三・二メートル、Y字形に百メートル掘ったところで終戦を迎えたとされる。当時の安茂里村長の日記などから旧海軍が掘削したとみられていたが、真相が明らかでな

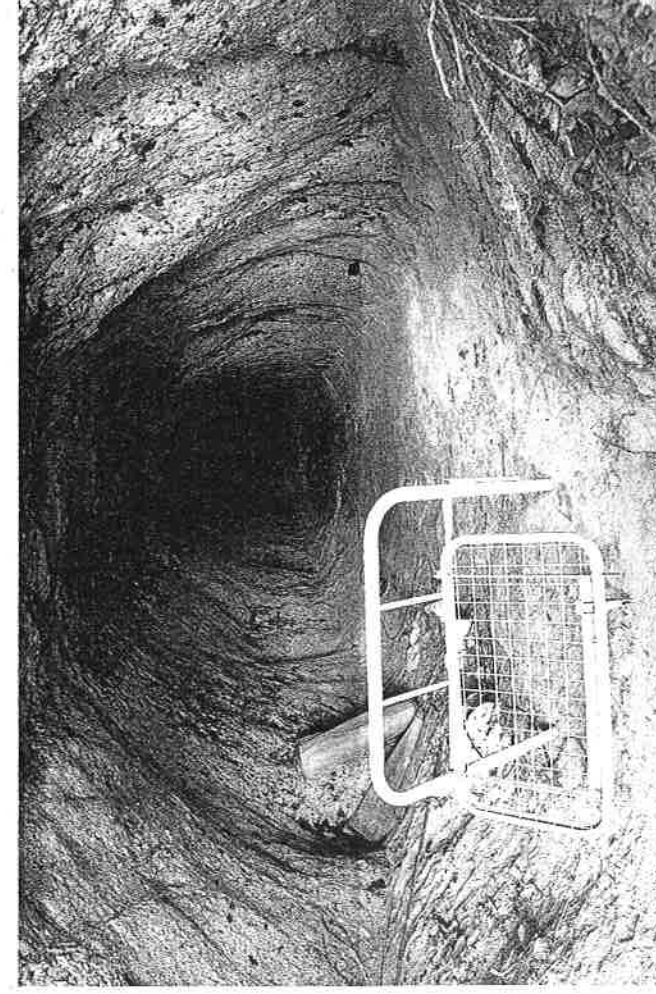


山田教授



安茂里の地下壕

いとも多く、地元住民らでつくる「昭和の安茂里を語り継ぐ会」が二〇一九年から調査を続けてきた。



旧海軍が掘削したとされる地下壕＝長野市安茂里小市で

今回見つかった書簡の写しは一通、計十三枚。掘削に当たった旧海軍第三〇〇設営隊の隊長と主計長が、一九八四(昭和五十九)年に防衛研究所の研究員に対して送ったものとみられ、質問に答える形になっている。

県史編さんに携わり、「旧海軍が地下壕を建設した」との論考を記した元高校教諭の故若月秀雄さんの長野市内の自宅から九月に発見された。若月さんの論考の根拠になったとみられる。

元設営隊長の書簡には、陸軍が現在の同市松代町に大本営移転のための地下壕を建設しているが、海軍が入る余裕はないため、軍令部職員約千人が入れる地下壕を新たに掘るよう指示があり、四五年六月末に先遣隊約五百人を派遣したと記されていた。

一方「坑そのものはまだ着工しなかった」とも書かれており、山田教授は「実際に掘られたのは通信隊などのための壕で、本工事は行われなかったのではないかと分析した。

語り継ぐ会の土屋光男事務局長(せ)はこのよきな資料が見つかり、驚いている」とした上で「陸軍と海軍で本土決戦に向け、長野を要塞化しようとしたのではないが、今後も調査を続けたい」と話した。



キャラクターデザインは上田市出身の北沢直樹さん

# 年末に改定される「国家安全保障戦略」って何？

日本の外交と安全保障政策の基本方針「国家安全保障戦略」が年末に初めて改定されます。いかに国民の生命財産を守り平和を維持するのか。国の行く末を左右する重要な政策文書です。外交では軍事力を背景に威圧的に振る舞う中国や、ウクライナに侵攻したロシアとどう向き合うのか。安全保障では防衛の在り方を大きく変える「敵基地攻撃能力」(反撃能力)保有の是非が焦点です。自衛隊の新たな体制の骨格を定める防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画も見直され「戦略3文書改定」と呼ばれます。岸田文雄首相が公約した防衛費増額も決まりますが、財源捻出には国民生活の痛みを伴います。

年末までに改定される  
戦略3文書

## 「国家安全保障戦略」

今後10年の外交と安全保障政策の基本方針。2013年12月策定。率先して国際社会の平和と安定に関わる「積極的平和主義」を掲げた→敵基地攻撃能力の保有が明記されるかが焦点

## 「防衛計画の大綱」

今後10年間の自衛隊の体制の骨格を定める

## 「中期防衛力整備計画」

今後5年間の防衛費総額と、購入する戦闘機、護衛艦などの数量を決める



12式地対艦ミサイルの射程延伸化のため概算要求で開発費272億円を計上。年末に量産化経費を追加する可能性も(陸上自衛隊HPより)



空自の最新鋭ステルス戦闘機F35に搭載し、敵基地攻撃にも転用できる外国製ミサイル「JSM」。概算要求で取得費は304億円(ノルウェーのコングスバーク社HPより)

「イージスシステム搭載艦」2隻の建造費は、海自最新鋭イージス艦(写真1隻1700億円)を上回り、導入コストは4000億円を超える可能性がある



トキマルの疑問

## 中国は日本の「脅威」なの？

国家安全保障戦略は2013年12月に第2次安倍政権で初めて作られました。自衛隊発足3年後の1957年に岸政権で閣議決定された「国防の基本方針」は、半世紀余り見直されていませんでした。

安保戦略の構成は今後10年間の外交安保の基本理念や安保上の課題、取るべき方策、外国との付き合い方などです。現行の理念は、日本が率先して国際社会の平和と安定に関わる「積極的平和主義」を掲げました。外交の舞台ではこの理念の下、「自由で開かれたインド太平洋」を提唱し、国際秩序

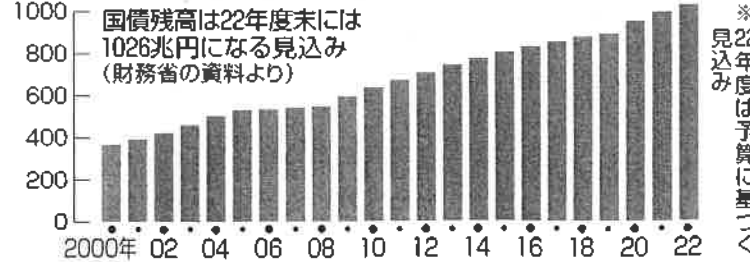
の確保や航行の自由を呼びかけました。中国の強引な対外進出を警戒する米豪印や欧州も賛同し自衛隊との共同訓練が活発化しましたが、「中国包囲網」とも受け取られ溝も深まりました。

現行の安保戦略は中国の力による現状変更の試みを「懸念」と表現。しかし、台湾情勢の緊迫や日本の排他的経済水域(EEZ)内にミサイルを撃ち込む行為に対し「潜在的脅威」や、北朝鮮のように「脅威」とみなすべきだとの声も防衛省内にあります。中国との関係については、互いの共通の利

益を發展させる「戦略的互惠関係構築」が掲げられていますが、維持するのも焦点です。表現は日中関係に影響します。

ロシアについては「あらゆる分野でロシアとの協力を進め、日ロ関係を全体として高める」としていますが、ウクライナ侵攻で見直されます。衝突を回避できなかったのは「外交の敗北」ともされます。けんか腰になれば相手も身構えます。平和裏に解決するには対話が必要で、日本の立ち位置に関心が集まります。

## 日本の普通国債残高の推移







ソーカモの疑問

## 敵基地攻撃能力は必要なの？

安保戦略に敵基地攻撃能力の保有が明記されれば、国の守り方は大きく変わります。自衛隊は敵を迎え撃つ防御のみならず、相手領土にミサイルを撃ち込む攻撃が可能になります。政府は56年、日本がミサイル攻撃を受けた場合、相手基地をたたくのは憲法が許す自衛の範囲内としましたが能力は持ちませんでした。米国に依存したのです。日本が「盾」、米国が「矛」の関係です。矛を持つ議論は、北朝鮮のミサイル迎撃に限界があり、基地をたたければ攻撃も抑止できるというのが出発点です。

しかし、核兵器まで持つ中国や北朝鮮を日本が力で抑えることは可能でしょうか。国際世論を味方に付け、米国の抑止力を支えに外交で対話の糸口を探る方が現実的です。日米安保条約は米国に日本を守る義務を課していますが、自動的に発動されません。米国の大統領と議会の判断次第です。日本は住民に負担を強いる基地を提供し、在日米軍関係経費に年間6000億円超も投じ、その財源は税金です。一方的な条約ではないと理解を得る外交努力が大切です。能力保有は役に立つのかという

疑問もあります。日本は憲法上、攻撃を受けて初めて自衛権を行使する専守防衛です。政府解釈では相手が攻撃に「着手」した時点で攻撃発生と認定できます。着手とは日本に向けミサイルが発射寸前の状況。しかし、本当に攻撃の意図があるのか見極めは困難です。日本が先走ると「先制攻撃」とみなされ、戦争になりかねません。しかも移動式発射装置は神出鬼没。司令部を攻撃すればとの意見もありますが、秘密の地下施設にあるのが軍事の常識。場所の特定すら困難です。



ライラの疑問

## 防衛費増額は生活に影響するの？

防衛費増額は国民の暮らしを支える財政に影響します。国家安保戦略改定に合わせ今後10年間の自衛隊の体制を示す「防衛計画の大綱」と、5年間に自衛隊が購入する戦闘機や護衛艦などの数量を決める「中期防衛力整備計画」(中期防)も年末に見直されます。

「自衛隊の買い物リスト」と呼ばれる中期防には5年間の防衛費総額(現行約27兆円)が記されます。防衛省は同戦略が反映される2023年度予算概算要求で過去最大

の約5兆6000億円を要求。戦略改定を待つ必要があり、金額が示されない要求は敵基地攻撃に転用できるミサイル量産化など100項目もあります。導入費が4000億円超になる可能性があるイーゼスシステム搭載艦2隻の設計費も含まれます。

自民党は防衛費を北大西洋条約機構(NATO)並みの国内総生産(GDP)比2%以上を目指すよう求めています。実現すれば防衛予算は10兆円以上、財源はどうするのでしょうか。少子高齢化で働き手は減り国の財源確保は一層困難になります。国債の残高は22年度末

に1000兆円を突破する見込みです。国債を増発したり、法人税などを増税したりする案もあります。果たして、そこまでして防衛費を上げる必要はあるのでしょうか。

医療や介護、年金などの社会保障費を手厚くすべきとの声もあります。ウクライナ戦争ではロシアが発電などに使われる天然ガス輸出を制限し、欧州は冬に国民が凍えないよう対策に必死です。日本も発電用の液化天然ガスの在庫は2~3週間分。暮らしを守るには何が必要なのか。勇ましい発言だけでなく、国民が納得できる幅広い議論が必要です。



〈答えてくれたのは時事通信社編集委員の不動尚史さん〉

### ニュースの「そこが知りたい」テーマ募集中!

メール sokoshiri@shinmai.co.jp 声のチカラ(コエチカ)=LINE友だち登録→



射程	
12式地对艦誘導弾	射程百数十キロを1000キロ程度に延伸
島よ防衛用高速滑空弾	早期装備型 数百キロ程度 性能向上型 千数百キロ程度
JSM	約500キロ
JASSM	約900キロ
トマホーク	1000キロ以上

※画像は防衛省提供、ロイター

### 敵基地攻撃能力を巡る議論の経過(肩書は当時)

- 1956年2月 ▶ 鳩山一郎首相が「他に適当な手段のない場合に座して死を待つのが憲法の趣旨とは考えられない」として敵基地攻撃は自衛の範囲に含まれると国会答弁
- 2020年9月 ▶ 安倍晋三首相が敵基地攻撃能力を念頭にミサイル阻止の新政策を提唱
- 12月 ▶ 菅内閣が長射程ミサイル開発方針を閣議決定。敵基地攻撃を目的としたものではないと説明
- 21年12月 ▶ 岸田文雄首相が敵基地攻撃能力を含めて検討し、防衛力を抜本的に強化すると表明
- 22年4月 ▶ 自民党が敵基地攻撃能力を「反撃能力」と改称し保有するよう岸田首相に提言
- 10月 ▶ 政府が米国製巡航ミサイル「トマホーク」の購入を検討していることが判明
- 12月 ▶ 政府が国家安全保障戦略など安保3文書を改定。敵基地攻撃能力の保有を決定?

中日新聞 11月6日

防衛費増額はどこから出す? 中日新聞 2022年11月6日

## 防衛費増へ増税論大勢 政府有識者会議

防衛力強化に関する政府の有識者会議は9日、第三回会合を首相官邸で開き、これまでの協議を踏まえ「議論の整理」を公表した。防衛費増額には恒久財源確保と国民全体の負担が必要とする増税論が大勢を占めた。岸田文雄首相は、研究開発や公共インフラなど四分野の経費を合算した安全保障関連予算の新たな枠組み「総合的な防衛体制の強化に資する経費」の創設を検討するよう求めた。公共インフラや研究開発に、防衛省を含む省庁横断の会議も新設する。議論の整理は、月内にも見込まれる次回会合での提言のベースとなる。今後5年の防衛費については、政府内で四十兆円超が検討されている。会議で首相は、二〇二三年度予算編成と税制改正で、財源を巡り結論を出すよう指示。財務省は、増税を念頭に、幅広い税目での国民負担が欠かせないと報告した。議論の整理には国債発行に頼らず、恒久的な財源の確保を求める意見が多く盛り込まれた。防衛費増額への現在の世代が負担すべきだとの指摘も示された。

### 首相「来年度予算編成で結論」指示

安保関連予算の新枠組みは、二〇二四年度予算からスタートする。研究開発などのほか、同志国との国際協力、サイバーの経費が対象となる。防衛費増額に関し、自民党は国内総生産(GDP)比2%の実現を要求。政府は既存の防衛費と新設の安全保障関連予算などを合わせること、2%に近づけたい意思がある。研究開発と公共インフラを巡り、政府が新設する二つの会議には、安保政策の司令塔組織である国家安全保障局(NSS)が関与。防衛省、自衛隊、海上保安庁のニーズを反映させる。



首相官邸で開かれた「国家安全保障戦略」改定に関する有識者会議=9日午後

